

# 政策局 平成25年度 局運営方針(案)

## 1. 主な現状と課題

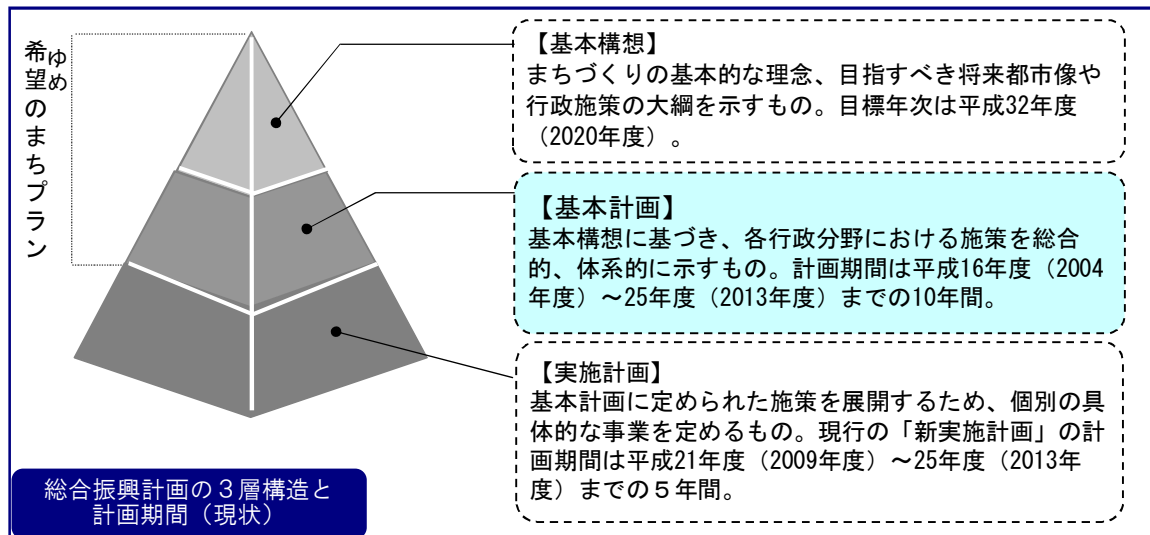
人口減少、超高齢社会の到来を目前に控え、行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増している中、社会経済情勢の変化に即応しながら、より一層戦略的な都市経営を推進する必要性がますます高まっています。

その中で、総合振興計画「希望（ゆめ）のまちプラン」に掲げられた本市の将来都市像の実現に向けて、重要施策や特命事項等の調査研究など、市民生活向上のための諸施策を推進するとともに、平成25年度で計画期間を終了する現行の基本計画の後継計画を策定し、総合的、計画的に都市づくりに取り組んでいくことが必要です。

また、本市の重要課題である「本庁舎のあり方の検討」、「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」並びに「浦和美園～岩槻地域成長・発展」及び「地下鉄7号線の延伸」に関する取組を進める必要があります。

さらに、今後ますます、情報システムへの依存が高まる中、システムの安定稼働が求められるとともに、行政運営の高度化・迅速化を進め、市民サービスの充実や行政コストの低減を図るため、情報通信技術を積極的に活用する必要があります。

- (1) 市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想（目標年次：平成32年度）に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す現行の基本計画が平成25年度末で計画期間を満了するため、次期基本計画及びそれに基づく実施計画の策定が必要です。



- (2) 「合併協定書（平成12年9月）」にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎のあり方については、さいたま市誕生後10年を経過した現在も残された課題であり、具体的かつ専門的な議論を行っていく必要があります。

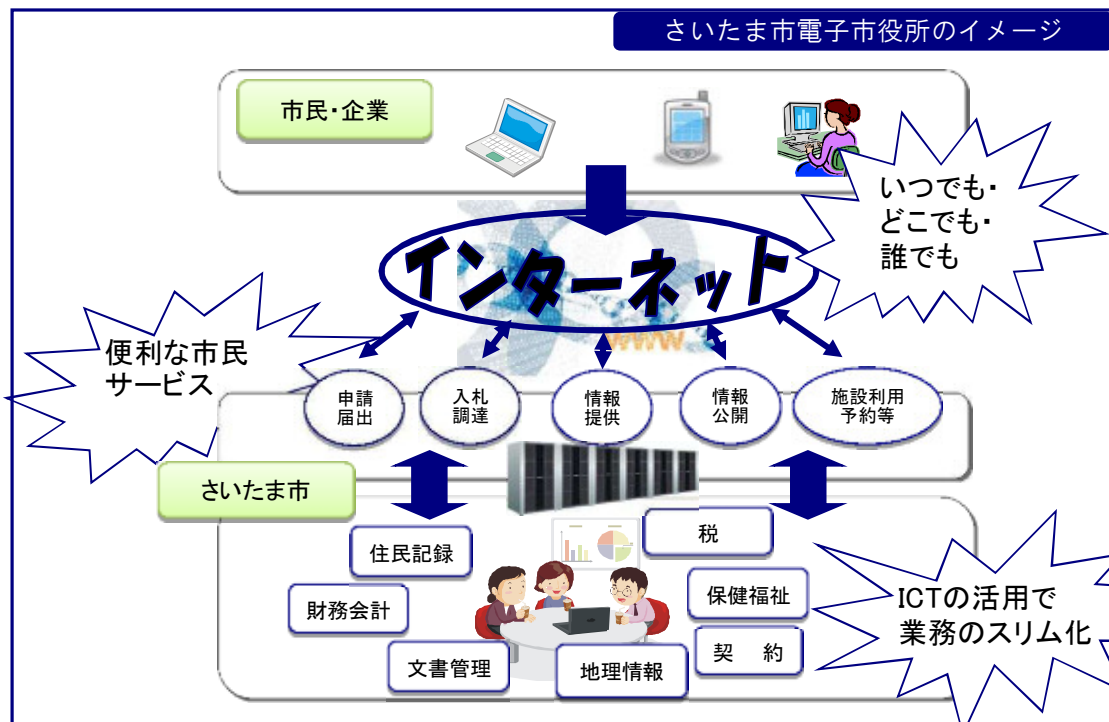
また、本庁舎等は、行政サービスや災害応急対策の拠点となる重要な施設であり、施設の更新の時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てることが必要です。

(3) さいたま新都心第8-1A街区については、さいたま赤十字病院と県立小児医療センターを移転し、一体的な整備とともに、街区の基本コンセプトである安心・安全をより一層高める機能として、保育機能・子育て支援機能の設置に向け、引き続き、埼玉県、さいたま赤十字病院等と連携を図りながら、取組を進めていく必要があります。

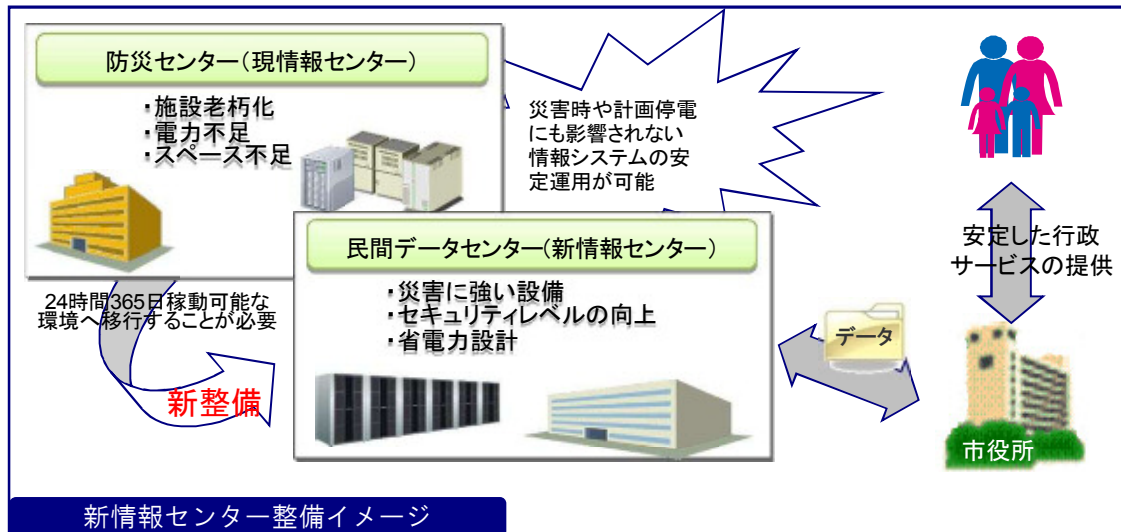


(4) 「第三次さいたま市情報化計画」を着実に実行し、市民サービスの充実に取り組むとともに、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化推進を図る必要があります。

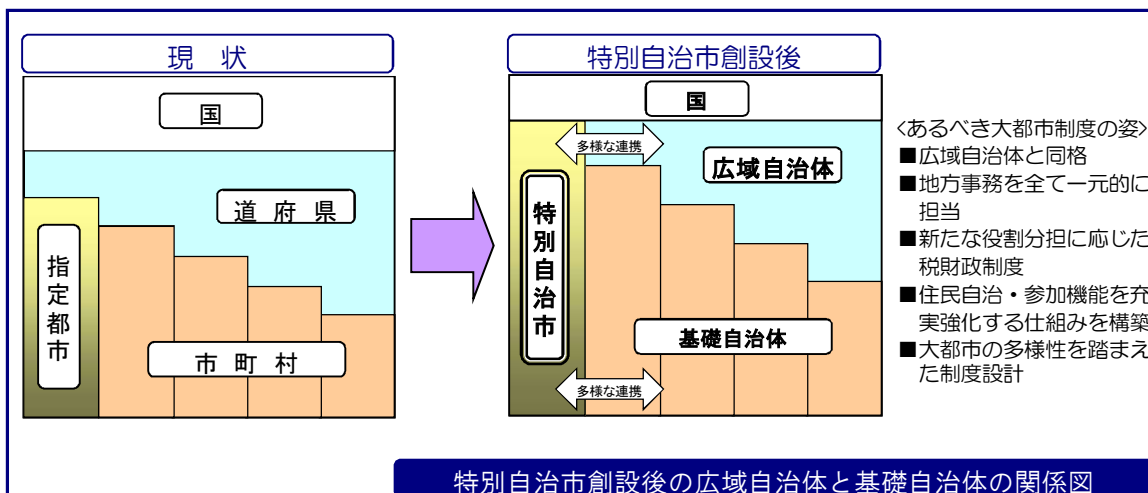
さらに、東日本大震災の経験を生かし、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するため、情報システムにおける業務継続計画の運用体制を確立することが必要です。



(5) 情報システムの安定稼働のため調達した民間データセンター（新情報センター）への情報システム移設及び移行作業を、確実に実施する必要があります。あわせて、さらなる安定性を確保するために、旧態化したシステムを再構築することや老朽化した機器を更新することが必要です。



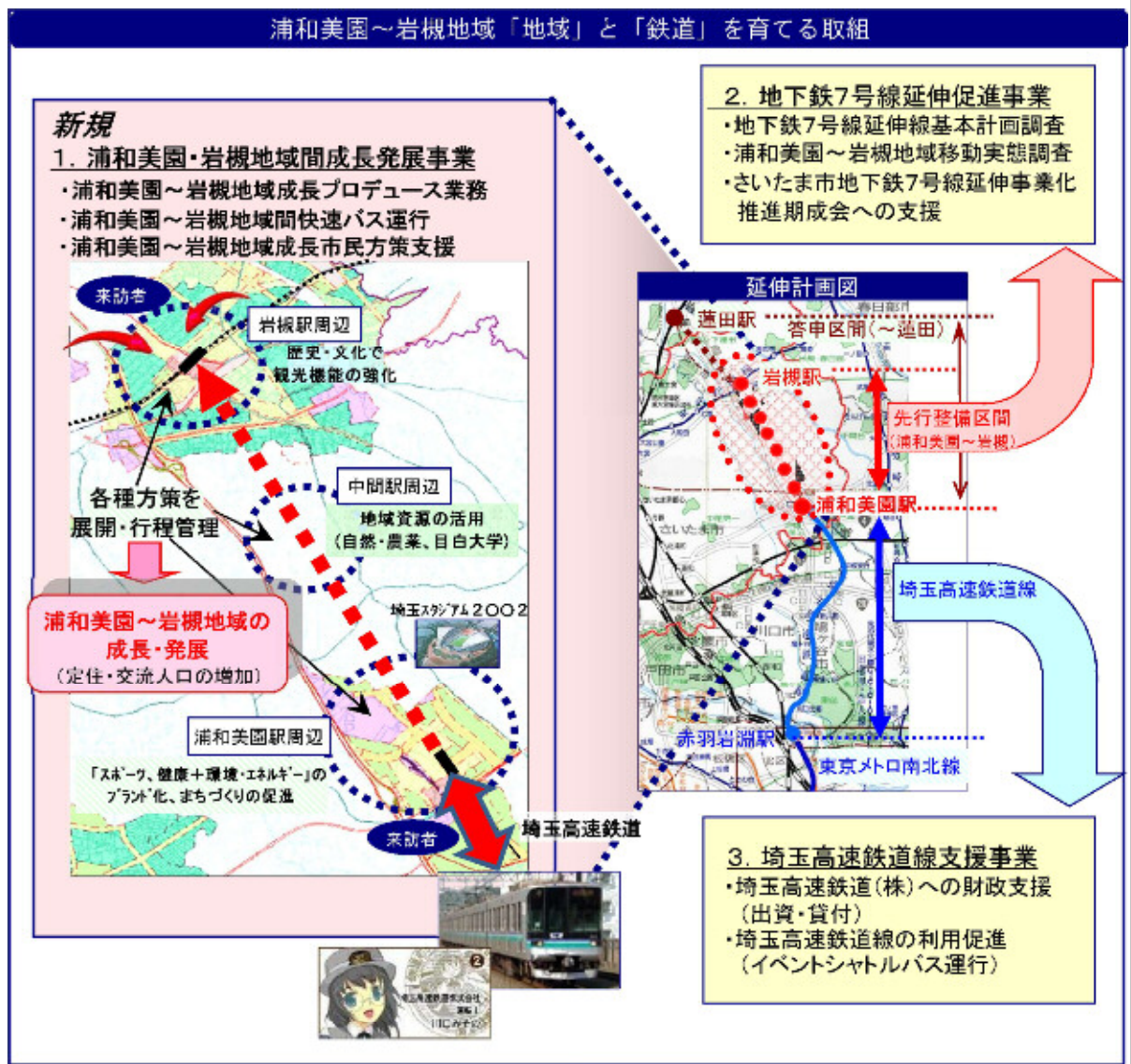
(6) 住民に身近な行政はできる限り基礎自治体に委ね、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう、地方分権改革を推進する必要があります。また、高い自立性と独自性を備えた新たな大都市制度「特別自治市」の創設に向けて、指定都市市長会等とも連携を図りながら、本市の提言及び要望を積極的に発信する必要があります。



(7) さいたま市東部に位置する浦和美園～岩槻地域の成長・発展は、地下鉄7号線延伸実現を強力に後押しするとともに、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。

そのため、浦和美園～岩槻地域の成長・発展（定住人口と交流人口の増加）に資する開発促進等の各種方策を戦略的に推進する必要があります。

あわせて、埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化に向け、引続き埼玉県及び川口市と共同で財政支援と利用促進を実施するとともに、概ね5年後の事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線延伸に関する施策を進める必要があります。





(8) 市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集、国会、各省庁その他関係機関との連絡調整、提案要望活動等に際しての支援が求められています。また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、企業誘致の支援、市政情報の発信やさいたま市の魅力PRなどのシティセールスに取り組むことが求められています。



## 2. 基本方針・施策体系別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針として、総合振興計画次期基本計画の策定を進めます。

また、本市の重要課題である「本庁舎のあり方の検討」、「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」並びに「浦和美園～岩槻地域成長・発展」及び「地下鉄7号線の延伸」に関する取組を進めます。

さらに、安定的な情報システムの運用を継続して実施するとともに、電子市役所構築を推進し、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。

(1) 本市の都市づくりを総合的、計画的に進めるため、総合振興計画次期基本計画及びそれに基づく実施計画の策定を進めます。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	拡	総合振興計画策定事業 〔企画調整課〕	37,067 (37,067)	26,565 (26,565)	今後の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針となる総合振興計画次期基本計画を策定するとともに、それに基づく次期実施計画策定に向けた検討を実施

(2) 本庁舎のあり方について、具体的かつ専門的な議論を審議会で行うとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	新 総	本庁舎整備審議会の開催 〔企画調整課〕	5,947 (5,947)	0 (0)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催
3	拡 総	庁舎整備基金積立金 〔企画調整課〕	507,419 (500,000)	505,914 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立て

(3) 安心・安全の基本コンセプトの下、さいたま新都心第8-1A街区の整備を促進します。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4	総 防 子	さいたま新都心第8-1A街区整備促進事業 〔企画調整課〕	66,209 (34,181)	6,299 (6,299)	さいたま赤十字病院と県立小児医療センターを核として、保育所・子育て支援センターなどと一体的な整備を促進

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(4) 情報システム最適化事業を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5	総	情報システム最適化事業 〔IT政策課〕	44,262 (44,262)	46,346 (46,346)	(1) 情報化技術を効果的に利活用した行政サービスの展開と市民ニーズの実現 (2) 情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化推進
6	防	情報システム部門における業務継続計画(BCP)推進事業 〔IT政策課〕	9,975 (9,975)	14,700 (14,700)	災害時において、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するための計画を運用するBCM体制(業務継続マネジメント体制)を確立

(5) 情報システムの安定的運用を実施します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	総	情報システム更改事業 〔情報システム課〕	447,738 (446,898)	314,453 (314,453)	システムの安定稼働の確保のため、旧態化したシステムの再構築と、老朽化した機器の更新作業を実施
8	拡	新情報センター整備事業 〔情報システム課〕	356,394 (356,394)	69,700 (69,700)	情報システムによる市民サービスの継続性を確保するため、民間データセンターへの移行と運用を開始

(6) 地方分権改革や大都市制度のあり方などについて、国に対して本市の意見を発信します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
9		指定都市市長会運営事業 〔都市経営戦略室〕	5,055 (5,055)	5,564 (5,564)	大都市行財政の円滑な推進と伸張を図ることを目的に設置された指定都市の市長で構成する指定都市市長会を通じ、国等へ本市の意見を発信
10		九都県市首脳会議 〔都市経営戦略室〕	95 (95)	154 (154)	首都圏の広域的な諸課題の解決に向けて積極的に取り組むことを目的に設置された九都県市の首長で構成する九都県市首脳会議において、首脳提案による共同取組を実施
11		国の施策及び予算に対する提案・要望の実施 〔都市経営戦略室〕	621 (621)	519 (519)	本市の政策課題を解決するため、国に対する提案・要望を実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災・環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(7) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、開発促進などの各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の支援に積極的に取り組みます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	新 総 活	浦和美園・岩槻地域間 成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	53,681 (52,681)	0 (0)	(1) (仮称)浦和美園インフォメーションセンタ ーの設置・運営、まちづくり勉強会の開催 等、浦和美園～岩槻地域成長プロデュース業 務を実施 (2) 浦和美園～岩槻間快速バス運行事業を補助 (3) 浦和美園～岩槻地域成長市民方策を補助
13	総 活	地下鉄7号線延伸促進 事業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	28,137 (22,050)	28,557 (22,470)	(1) 大型集客施設を対象としたアンケート、鉄 道サービスの向上、コスト縮減等、地下鉄7 号線延伸線基本計画調査を実施 (2) 浦和美園～岩槻地域移動実態調査を実施 (3) さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期 成会に補助金を交付
14	総 防	埼玉高速鉄道線支援事 業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	545,800 (139,800)	548,900 (139,900)	(1) 埼玉高速鉄道(株)に対する経営基盤強化の ための出資及び資金調達円滑化のための貸付 けを実施 (2) 利用促進のためのイベントシャトルバスを 運行

(8) 指定都市として積極的に情報を収集・発信します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
15		東京事務所管理運営事 業 〔東京事務所〕	9,744 (9,744)	10,229 (10,229)	市政に関連する情報の収集 国会、各省庁その他関連機関との連絡調整 市政情報の発信及びさいたま市の魅力のPR
16	拡	さいたまの魅力発信事 業 〔東京事務所〕	7,600 (7,600)	5,122 (5,122)	さいたま市の魅力をPRするイベントを開催 する等シティセールスを実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化



### 3. 行財政改革への取組

#### (1) 情報セキュリティ体制の強化

- ① 各課執務室内の情報資産管理状況について、12項目からなるチェックリストに基づき、情報セキュリティ担当職員による目視と各課職員へのヒアリングにより確認および助言を行い、市全体の情報セキュリティレベルの向上を図ります。〔IT政策課〕

#### (2) 情報システム経費の最適化

- ① 当初予算編成時等において、開発等作業の具体性、機器の構成、価格の妥当性などを精査し、情報システム経費の適正化を図ります。〔IT政策課〕

#### (3) 創意工夫による新たな財源の創出

- ① 事業の特性を生かし、職員用パソコンの画面を媒体とした広告掲載事業を本格的に実施します。〔情報システム課〕

#### (4) 情報システム運用管理方法の見直し

- ① 情報システム運用管理について、「所有から利用」の考え方に基づき、情報システムや機器の設置場所を市独自に所有し、維持管理する形態から、クラウドサービスや民間データセンターを利活用することにより経費の縮減を推進します。〔情報システム課〕

#### (5) シティセールスの推進

- ① 都市PRイベントを開催すること等により、都市ブランドの向上や誘客促進に資するシティセールスに取り組みます。〔東京事務所〕

#### (6) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

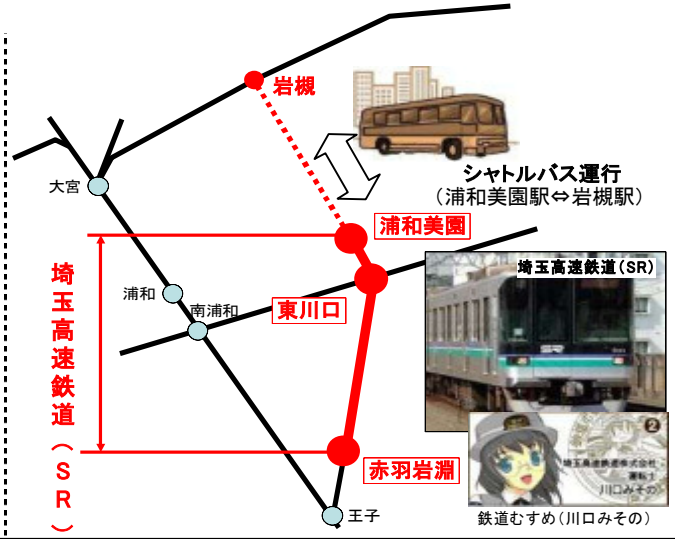
既存事業の見直しによるコスト削減額	11,695 千円
-------------------	-----------

- ① 情報セキュリティ内部監査の実施体制を見直し、監査員の支援を職員が行うことで、委託料の見直しを行いました。〔IT政策課〕（360千円）
- ② プリンタを共用化することで、賃貸借していた財務端末用のプリンタを廃止しました。〔情報システム課〕（10,780千円）

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>埼玉高速鉄道線支援事業</b>				予算額	<b>545,800</b>
局/部/課 政策局/東部地域・鉄道戦略室				〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	23款 市債	406,000
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化を図るため、経営状況を確認しながら、平成22年度から平成31年度まで、県及び川口市と共同で経営支援を行います。				- 一般財源	139,800
				前年度予算額	548,900
				増減	△ 3,100
<主な事業> 1 埼玉高速鉄道(株)への出資 262,800 埼玉高速鉄道(株)の経営基盤の強化のために出資を行う。					
2 埼玉高速鉄道(株)への資金の貸付け 279,000 埼玉高速鉄道(株)の資金調達の円滑化のために貸付けを行う。					
3 埼玉高速鉄道(株)の利用促進 4,000 埼玉高速鉄道(株)の利用促進を図るため、浦和美園駅から岩槻イベント会場へシャトルバスを運行する。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>地下鉄7号線延伸促進事業</b>				予算額	<b>28,137</b>
局/部/課 政策局/東部地域・鉄道戦略室				〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	17款 県支出金	6,000
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線の延伸については、平成26年度の採算性等の再算定に向け、地下鉄7号線延伸線基本計画調査(埼玉県と共同)を行うとともに、浦和美園～岩槻地域における移動実態調査を行います。また、延伸の機運を高める活動等を行う全市的な団体に対して支援を行います。				18款 財産収入	87
				- 一般財源	22,050
				前年度予算額	28,557
				増減	△ 420
<主な事業> 1 地下鉄7号線延伸線基本計画調査 12,000 埼玉県と共同して、大型集客施設を対象としたアンケート、鉄道サービスの向上、延伸線建設費のコスト削減等の調査を行う。					
2 浦和美園～岩槻地域移動実態調査 10,000 延伸計画の需要予測等に生かすため、浦和美園～岩槻地域の移動実態を詳細に把握する。					
3 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金 6,000 延伸事業化に向けた全市的な機運や協働意識の醸成に取り組む「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動に対して支援を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>浦和美園・岩槻地域間成長発展事業</b>				予算額	<b>53,681</b>
局/部/課 政策局/東部地域・鉄道戦略室				〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	17款 県支出金	1,000
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、情報発信拠点施設の設置、まちづくり勉強会の開催、快速バスの運行等、開発や交流を促進する各種方策を戦略的に展開します。				- 一般財源	52,681
				前年度予算額	0
				増減	皆増
<主な事業> 1 浦和美園～岩槻地域成長プロデュース業務 22,339 (仮称)浦和美園インフォメーションセンターの設置、まちづくり勉強会の開催、土地利用促進調査等、浦和美園～岩槻地域のまちづくりを促進する方策を実施する。 2 浦和美園～岩槻間快速バス運行事業補助金 28,025 浦和美園～岩槻地域の連携を強化し、地域間の移動の創出及び公共交通の利用促進を図るとともに、移動量を確認するため快速バスを運行する。 3 浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金 1,500 地域の資源を生かし、交流人口の創出や地域のブランド化に寄与する市民等の活動に対して支援を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>企画調整事務事業</b>				予算額	<b>21,118</b>
局/部/課 政策局/政策企画部/企画調整課				〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	21,118
<事業の目的・内容> 政策局の筆頭課となる企画調整課が所掌する事務事業が円滑に行われるようにするとともに、本庁舎整備審議会の開催、スマートウェルネスシティ構想の研究等を推進します。				前年度予算額	11,413
				増減	9,705
<主な事業> 1 本庁舎整備審議会の開催 5,947 本庁舎の整備に関して必要な事項を調査審議するため、「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催する。 2 スマートウェルネスシティ構想の研究 1,956 総合的な視点を持った健康づくりをまちづくりの中核に据えた、新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」の研究及びモデル事業を庁内横断的に実施する。 3 大学コンソーシアムとの連携 209 市と大学コンソーシアムさいたまとの包括協定に基づき、学生政策提案フォーラムの開催等、連携を推進す 4 PRキャラクターの利活用 6,249 つなが竜ヌウの利活用の促進とヌウ・サポーターズ・クラブの運営等を行う。 5 ユニバーサルデザインの推進 380 ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づき、総合的にユニバーサルデザインを推進するとともに、指針の増刷を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>広域行政推進事業</b>			予算額	<b>1,447</b>
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	1,447
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・政令指定都市等と連携し、広域行政を積極的に推進します。				前年度予算額	474
				増減	973
<主な事業> 1 大都市企画主管者会議 267 3 首都圏業務核都市首長会議 34 20政令指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行う。多極分散型国土形成促進法における業務核都市の育成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行う。					
2 首都圏県都市長懇話会 1,096 4 九都県市首脳会議首都機能部会 28 首都圏県都として共通する諸問題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、首都圏県都7市の市長が意見交換を行う。九都県市で共同して、長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的条件の向上を図るため、首都機能に関する諸問題等について検討を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>合併振興基金積立金</b>			予算額	<b>12,000</b>
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	18款 財産収入	12,000
<事業の目的・内容> 合併振興基金の運用から生じる預金利子により、市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のための事業展開を図ります。				前年度予算額	12,000
				増減	0
<主な事業> 1 合併振興基金への積立 12,000 [参考] 合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた運用益の推移 預金利子を、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成や地域振興のための歳出事業に充当するため、同基金に積み立てる。					
・平成19年度運用益 21,189,150円 ・平成20年度運用益 20,896,890円 ・平成21年度運用益 11,698,400円 ・平成22年度運用益 7,159,717円 ・平成23年度運用益 5,500,925円 充当先事業 ・平成19～22年度：咲いたまつり開催事業 ・平成23～24年度：観光団体運営補助事業					



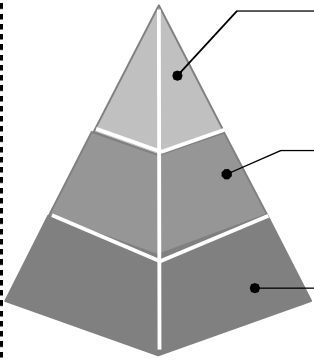
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>庁舎整備基金積立金</b>			予算額	<b>507,419</b>
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	18款 財産収入	7,419
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。				- 一般財源	500,000
				前年度予算額	
				増減	1,505
<主な事業> 1 庁舎整備基金積立金への積立て 507,419 [参考] 庁舎整備基金への積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利息を、同基金に積み立てる。					
				基金残高の推移	
				・平成22年度末残高	968,357,393円
				・平成23年度末残高	1,470,097,952円
				・平成24年12月31日時点残高	1,971,021,824円

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>総合振興計画策定事業</b>			予算額	<b>37,067</b>	
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕		
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	37,067	
<事業の目的・内容> 市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す次期基本計画(計画期間(予定):平成26~32年度)を策定します。 また、次期基本計画に定める施策を展開するため、個別の具体的な事業を定める次期実施計画についても併せて策定します。				前年度予算額		26,565
				増減		10,502
<主な事業> 1 次期基本計画等(平成26年度~)の策定 36,752						
(1) 次期基本計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合振興計画審議会の開催</li> <li>アンケートの実施</li> <li>パブリック・コメントの実施</li> </ul> (2) 次期実施計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>次期実施計画の検討</li> <li>パブリック・コメントの実施</li> </ul>				<b>現行総合振興計画の構造</b> 		
2 新実施計画(平成21~25年度)の進行管理 315 現行の新実施計画に掲げた事業の進捗状況を確認し、その結果を公表する。						



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金積立金			予算額	1,600,000
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	16款 国庫支出金	1,600,000
＜事業の目的・内容＞ 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を活用し、公共投資を円滑に行い、市内における経済の活性化及び雇用の創出を図るため、基金を設置し、積立てを行います。				前年度予算額	0
				増減	皆増
＜主な事業＞					
1 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金への積立て 1,600,000 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を活用し、公共投資を円滑に行い、市内における経済の活性化や雇用の創出を図るため、基金を設置し、積立てを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>情報化推進事業</b>			予算額	<b>3,995,641</b>
局/部/課	政策局/政策企画部/情報システム課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	22款 諸収入	840
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの効率的・安定的な管理運用を行います。				- 一般財源	3,994,801
				前年度予算額	3,653,753
				増減	341,888
<主な事業> 1 情報システム管理運用事業 3,639,247 本市の情報系及び基幹系システムの安定稼働を確保するため、保守点検、改修及び情報セキュリティ対策等を行う。					
2 新情報センター整備事業 356,394 情報システムによる市民サービスの継続性を確保するため、民間データセンターへ移行し、運用を開始する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>政策調査事務事業</b>			予算額	<b>22,850</b>
局/部/課	政策局/都市経営戦略室			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	22,850
<事業の目的・内容> 指定都市市長会、九都県市首脳会議や全国市長会、埼玉県市長会等と連携し、地方分権や大都市制度等について、国や県に対して本市の意見を積極的に発信します。				前年度予算額	15,524
				増減	7,326
<主な事業> 1 指定都市市長会運営事業 5,055 全国の政令指定都市の緊密な連携のもとに、国への政策提言などを通じて、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る。					
2 九都県市首脳会議 95 春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的條件の向上を図るため共同して広域的課題に積極的に取り組む。					
3 全国市長会、埼玉県市長会 9,108 全国及び埼玉県内各都市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資するため、国との協議、意見の申出や調査研究、連絡調整等を行う。					
4 国の施策及び予算に対する提案・要望の実施 621 市単独では解決が困難である重要な政策課題について、各省庁予算の概算要求時期等に提案・要望活動を行う。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	東京事務所管理運営事業			予算額	9,744
局/部/課	政策局/東京事務所			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	9,744
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集、国会、各省庁その他関係機関との連絡調整を行うとともに、市の都市イメージや存在感を高めるPRを実施します。				前年度予算額 10,229	
				増減 △ 485	
<主な事業> 1 市政に関連する情報の収集 2,310 市政運営に有益な情報・資料を効率的・効果的に入手し、所管課に迅速に提供する。					
2 国会、各省庁その他関係機関との連絡調整 730 効率的・効果的な市政運営のため、各関係機関との連絡調整を行い、良好な関係を保持する。					
3 事務所の維持管理 6,215 所掌事務を円滑に遂行できるよう、入居する事務所の賃借料の負担や清掃業務委託を実施し、適切な維持管理を行う。					
4 市政情報の発信及びさいたま市の魅力のPR 489 企業誘致活動支援をはじめ、各種メディアに対する市政情報の提供、さいたま市の魅力に関する情報の発信、ふるさと応援寄附の募集等、関係する他部局と連携を図りながら、東京都心部においてPRを実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	さいたま市の魅力発信事業			予算額	7,600
局/部/課	政策局/東京事務所			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	7,600
<事業の目的・内容> 都市PRイベントを開催すること等により、都市ブランドの向上や誘客促進に資するシティセールスに取り組みます。				前年度予算額 5,122	
				増減 2,478	
<主な事業> 1 シティセールスの推進 1,000 さいたま市の良好なイメージとしての都市ブランドの向上を図る。					
2 都市PRイベントの開催 6,600 (1) イベント名称 のびのびシティさいたま市フェア2013 (2) 開催予定時期 平成25年10月 (3) 概要 誘客施設、食、伝統産業、歴史、文化、スポーツ、自然等の様々なさいたま市の魅力をPRする。					



【平成24年10月に開催したイベントの様子】